



年 組 名前

道新 ワークシート

概算要求最大 111兆6559億円

財務省は7日、2022年度一般会計予算の概算要求総額が、過去最大の11兆6559億円になったと発表した。新型コロナウイルス対策として金額を示さない「事項要求」も多く、実質的な要求総額はこれよりも大きくなる。今後編成する予算案でも21年度の10兆6097億円を上回り、10年連続で過去最大となる可能性が高い。

要求総額が100兆円を超えるのは8年連続。菅義偉政権が重視する脱炭素、デジタル、地方創生、子育ての4分野が対象の「特別枠」の要望額は、ほぼ上限の4兆3686億円となった。

省庁別で最も要求額が多かったのは厚生労働省。高齢化による社会保障費の増加などで、21年度当初予算比8070億円増の33兆9450億円と過去最大を更新した。1日に発足したデジタル庁分は各省庁のシステム整備費など5426億円となった。

要求総額(億円)	
厚生労働省	33兆9450
国土交通省	7兆1249
文部科学省	5兆9161
防衛省	5兆4463
デジタル庁	5426
国債費 (財務省が要求)	30兆2362
一般会計合計	111兆6559

主な省庁の2022年度予算概算要求

国の借金である国債の償還や利払いに充てる国債費も、6兆4778億円増の30兆2362億円で過去最大となった。

事項要求はコロナ対策として、厚労省から医療体制整備やワクチン・治療薬開発の要望があったほか、国土交通省は国土強靱化事業を求めた。

政府は例年、財務省による査定などを経て12月下旬に予算案を決める。今年も首相交代や衆院選の影響で、決定が年明けにずれ込むことも想定される。

(山田崇史)

2021年9月8日(水) 朝刊 全道版 1P(記事は一部再編集しています)

①2022年度一般会計予算の概算要求額が多かった厚生労働省や国土交通省が、主に何のために多くの予算を要求しているのか、記事から読み取り、昨今の社会情勢も踏まえた上で要約しよう。

②予算案が10年連続で過去最大となる見込みであり、国債の償還や利払いに充てる国債費も過去最大となる見込みである。税金とその使いみちについて、あなたは今後どのようにあるべきと考えますか。

以下のA～Dの中から最も自分の考えに近いと思うものを一つ選び、説明してみましょう。

- A 国が様々な仕事を行うことを求められているので、その分国民の負担も大きくするべきである。
- B 現在の予算額の水準を維持するべきであり、そのための負担の増加はやむを得ない。
- C 現在の負担の水準を維持するべきであり、そのために財政の支出の見直しを進めて無駄を排除するべきだ。
- D 国民の負担が重すぎるので税負担を少なくし、国が行うべき仕事も少なくしていくべきである。

説明：